



2027年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）田中 潤
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員CFO （氏名）藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	7,806	6.7	2,167	3.3	2,178	4.3	1,550	5.9	1,559	6.3	339	△84.6
2026年2月期第1四半期	7,314	2.7	2,097	△13.1	2,088	△13.2	1,463	△16.0	1,466	△16.1	2,209	62.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2027年2月期第1四半期	44.91		44.71	
2026年2月期第1四半期	42.36		42.08	

（注）当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	％
2027年2月期第1四半期	2,565	4.0
2026年2月期第1四半期	2,467	△10.6

（注）当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	％
2027年2月期第1四半期	72,508		45,609		45,585	62.9
2026年2月期	73,490		47,032		47,000	64.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	0.00	52.00	0.00	52.00	104.00
2027年2月期	0.00				
2027年2月期（予想）		54.00	0.00	54.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	34,300	10.8	10,600	17.9	12,100	14.9	7,420	14.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	35,020,470株	2026年2月期	35,009,470株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	276,110株	2026年2月期	329,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	34,713,253株	2026年2月期1Q	34,623,171株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

- EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
- 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
- EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
- EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、設備投資は持ち直しの動きがみられ、インバウンド需要も引き続き内需を下支えしました。一方で、物価上昇の継続に伴う生活防衛意識の高まりなどから、個人消費には一部に弱さもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては、世界経済に底堅さがみられる一方、各国の通商政策の変化、中国経済の減速懸念に加え、中東情勢等の地政学リスク、為替変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する企業向けIT市場においては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX投資が継続しており、クラウド移行、既存システムの刷新・モダナイズーション、データ活用基盤の整備に加え、生成AIの活用を前提とした業務プロセスの見直しや実装検討が一段と進展しております。こうした動きは大企業にとどまらず、中堅・中小企業にも広がっており、IT投資の重点は、単なるデジタル化から、業務変革、生産性向上、顧客接点の高度化を伴う実効性重視の取り組みへとシフトしております。

また、官公庁・自治体分野においても、ガバメントクラウドへの移行や地方自治体の情報システム標準化、行政サービスの高度化が進展しているほか、政府における生成AI活用基盤の整備も進められており、今後もデジタル基盤の整備や情報連携基盤の構築、住民・事業者向けデジタルサービスの拡充が期待されております。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、生産性向上や競争力強化のためのデジタル化／デジタルビジネスの取り組みがさらに進展し、2026年は前年比6.0%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。一方、クラウド市場は、オープン系システムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、レガシーシステムのモダナイズーションが活況となっています。さらに企業のAIに対する投資が拡大していることから、クラウド市場は大きく成長すると想定されています。2026年の国内パブリッククラウド市場は前年比20.4%増と非常に高い成長が見込まれております(注2)。

- (注) 1 IDC Japan, 2026年5月「国内IT市場 産業分野別／従業員規模別／年商規模別／地域別予測、2026年～2030年」(JPJ53503626) Slide 8 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2024年～2030年(1)、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2026年3月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2026年～2030年」(JPJ53498826) Slide 7 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント(大分類)別 売上額予測、2025年～2030年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2026年3月	サイバートラスト株式会社と「トラストサービス(注1)」の国内普及促進および、AI時代に対応したデジタルトラスト基盤の構築に向けて協業することに合意。企業間取引の完全ペーパーレス化における法的信頼性と業務効率の両立を実現するとともに、グローバル基準に準拠したトラスト基盤の構築を通じ、AI時代に即した高度なデータ活用社会の実現に貢献。
2026年5月	当社が提供するAIテクノロジー「dejiren AI」と株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラルが提供する国産ERPパッケージ「Biz J(ビジネスインテグラル)」とのデータ連携を容易にするコネクタを2026年6月より開始開始。伝票登録業務の省力化と作業品質の平準化を実現し、経理業務におけるAI活用を促進。

2026年6月	帳票保管クラウドサービス「SVF Archiver」において、AIエージェントから文書の検索などが可能となるMCP（注2）対応を2026年6月20日より開始。紙文書・PDF・電子取引データなど、あらゆる文書に対し「AIによるデジタル化」と「高度な帳票保管」を両立し、レガシーシステムからの脱却と、業務生産性の向上を実現。
---------	--

- （注）1 電子署名や、タイムスタンプ、eシールなどを活用して、オンライン上の人・組織・データの真正性を証明することで、デジタル取引やデータ活用において改ざんやなりすましを防ぐ信頼担保の仕組み
- 2 Model Context Protocolの略。AIと社内データや外部データ、ツールを標準化された規格で安全で簡単に接続する共通規格（プロトコル）

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）における売上収益は7,806百万円（前年同期比6.7%増）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、人員の増加による人件費や外注費の増加などで5,639百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,167百万円（前年同期比3.3%増）、税引前四半期利益は2,178百万円（前年同期比4.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,559百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（単位：百万円）

決算期	2026年2月期 第1四半期	2027年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	2,097	2,167	69	3.3%
減価償却費及び償却費 （注1）	370	398	27	7.5%
EBITDA（注2）	2,467	2,565	97	4.0%

- （注）1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が増加したものの、営業利益の増加により2,565百万円（前年同期比4.0%増）と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位：百万円)

ソリューション区分		2026年2月期 第1四半期	2027年2月期 第1四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	3,913	3,767	△146	△3.7%
	SVF A/T (注)	604	698	93	15.5%
	その他	312	567	255	81.5%
	小計	4,831	5,033	202	4.2%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	831	938	107	12.9%
	MotionBoard	935	1,003	67	7.3%
	その他	716	830	114	15.9%
	小計	2,482	2,772	289	11.7%
合計		7,314	7,806	492	6.7%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化・流通を行う「SVF Archiver/SVF Transact (注) (以下、SVF A/T)」が主な構成要素となっております。

「SVF」

ライセンス/サービスは、前年に比ソフトウェアライセンスの受注タイミングが第2四半期以降に偏っていることから前年同期比26.0%減と前年を大きく下回りました。保守については堅調に推移し、前年同期比3.0%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、クラウド上での帳票需要が引き続き旺盛なことから前年同期比36.4%増と好調な結果となりました。サブスクリプションについては、大企業を中心に所有から利用の流れが拡大していることに加え、公共ソリューション「Govlong」の売上計上が本格的に開始されたことから、前年同期比36.6%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は3,767百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

「SVF A/T」

ライセンス/サービスは、ソフトウェアライセンスの受注が好調に推移し、前年同期比70.4%増と前年を大きく上回りました。保守については、堅調に推移し、前年同期比4.6%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、ペーパーレス化による電子帳票管理需要が引き続き増加しており、前年同期比11.9%増と前年を大きく上回りました。サブスクリプションについては、成長トレンドを継続しており、前年同期比18.9%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は698百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

「その他」

主にウイングアークNEX株式会社の売上収益を連結したことから、前年同期比81.5%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は5,033百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(注) 2026年4月から「invoiceAgent」を帳票のライフサイクルを担うデジタル帳票基盤「SVF」ブランドへ統合し、「invoiceAgent」は、帳票の保管を行う「SVF Archiver」及び帳票の流通を行う「SVF Transact」の2つのSVFのサブブランドとなりました。なお、2027年2月期以降の売上収益の開示区分につきましては、「SVF Archiver」「SVF Transact」を旧invoiceAgentとして、開示を継続してまいります。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」

ライセンス/サービスは、底堅いデータ活用需要によって堅調に推移し、前年同期比4.5%増と前年を上回りました。保守については、堅調に推移し、前年同期比5.1%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、クラウド上でのデータ活用需要は旺盛で契約社数の増加を伴い成長し、前年同期比19.4%増と前年を大きく上回りました。サブスクリプションについては、公共ソリューション「Govlong」の売上計上が本格的に開始されたことから、前年同期比133.9%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は938百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

「MotionBoard」

ライセンス/サービスは、底堅いデータ活用需要によって堅調に推移し、前年同期比3.3%増と前年を上回りました。保守については、契約更新が順調に進んだことから、前年同期比10.5%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、一部サービスの終了により、契約社数は減少したものの、売上は堅調に推移し、前年同期比4.1%増と前年を上回りました。サブスクリプションについては、成長トレンドを継続しており、前年同期比25.2%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,003百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

「その他」

主にAI関連事業により株式会社Everforthの売上が増加したことから、前年同期比15.9%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,772百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2026年 2 月期 第 1 四半期	2027年 2 月期 第 1 四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		2,638	2,297	△340	△12.9%
リカーリング	保守	2,810	2,928	118	4.2%
	クラウド	1,450	1,999	549	37.9%
	サブスクリプション	415	580	164	39.6%
	小計	4,676	5,509	832	17.8%
合計		7,314	7,806	492	6.7%

(注) より詳細な情報につきましては、当社 I R サイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産は、72,508百万円（前期末比982百万円減）となりました。流動資産は19,083百万円（前期末比1,070百万円増）、非流動資産は53,424百万円（前期末比2,053百万円減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権の減少1,430百万円があったものの、現金及び現金同等物の増加1,980百万円、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産509百万円の増加があったことによるものです。非流動資産の減少の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の減少1,819百万円、その他の無形資産の減少237百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は、26,898百万円（前期末比440百万円増）となりました。流動負債は16,327百万円（前期末比1,026百万円増）、非流動負債は10,571百万円（前期末比586百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少706百万円があったものの、契約負債の増加1,965百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少578百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第 1 四半期連結会計期間末における資本は、45,609百万円（前期末比1,422百万円減）となりました。資本の減少の主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,559百万円、株式報酬取引に伴う自己株式の交付による自己株式の減少69百万円があったものの、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,808百万円、その他の資本の構成要素1,204百万円の減少があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,320百万円（前期末比1,980百万円増）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,084百万円（前年同期は1,916百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,319百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,178百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増減額1,430百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,965百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、228百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に、ウイングアークNEX事務所移転や業務用PC購入に伴う有形固定資産の取得による支出123百万円、社内システム改修やインフラ構築など無形資産の取得による支出92百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,909百万円（前年同期は2,250百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,807百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,339,865	15,320,856
営業債権及びその他の債権	3,899,849	2,469,034
その他の金融資産	96,735	107,301
その他の流動資産	676,673	1,186,643
流動資産合計	18,013,124	19,083,835
非流動資産		
有形固定資産	1,859,489	1,799,730
のれん	30,209,905	30,233,400
その他の無形資産	14,199,585	13,962,488
持分法で会計処理されている投資	490,589	527,925
その他の金融資産	8,667,453	6,847,992
その他の非流動資産	50,663	52,725
非流動資産合計	55,477,686	53,424,262
資産合計	73,490,811	72,508,098
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,128,270	1,154,799
契約負債	8,091,691	10,056,848
一年内返済長期借入金	1,431,236	1,430,779
未払法人所得税	1,266,199	559,593
その他の金融負債	593,083	971,182
その他の流動負債	2,790,033	2,153,898
流動負債合計	15,300,514	16,327,102
非流動負債		
長期借入金	5,685,875	5,688,057
引当金	245,638	246,094
その他の金融負債	147,698	137,544
繰延税金負債	5,078,489	4,499,520
非流動負債合計	11,157,702	10,571,216
負債合計	26,458,217	26,898,319
資本		
資本金	1,247,675	1,250,499
資本剰余金	12,532,674	12,506,738
その他の資本の構成要素	4,495,920	3,291,556
利益剰余金	29,152,827	28,896,060
自己株式	△428,959	△359,251
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,000,138	45,585,603
非支配持分	32,455	24,175
資本合計	47,032,593	45,609,779
負債及び資本合計	73,490,811	72,508,098

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上収益	7,314,189	7,806,371
人件費	△1,918,338	△2,177,194
研究開発費	△897,297	△904,671
外注・業務委託料	△746,313	△850,583
支払手数料	△283,203	△283,637
その他の営業収益	26,572	23,580
その他の営業費用	△1,398,446	△1,446,728
営業利益	2,097,162	2,167,136
金融収益	5,199	6,088
金融費用	△39,749	△32,296
持分法による投資損益 (△は損失)	26,277	37,336
税引前四半期利益	2,088,890	2,178,265
法人所得税費用	△624,995	△627,340
四半期利益	1,463,894	1,550,924
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,466,750	1,559,205
非支配持分	△2,855	△8,280
四半期利益	1,463,894	1,550,924
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	42.36	44.91
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	42.08	44.71

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
四半期利益	1, 463, 894	1, 550, 924
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	761, 116	△1, 257, 647
純損益に振り替えられることのない項目合計	761, 116	△1, 257, 647
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15, 653	46, 058
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15, 653	46, 058
税引後その他の包括利益	745, 462	△1, 211, 588
四半期包括利益	2, 209, 356	339, 336
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2, 212, 212	347, 616
非支配持分	△2, 855	△8, 280
四半期包括利益	2, 209, 356	339, 336

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2025年 3 月 1 日時点の残高	1, 228, 008	12, 399, 974	156, 416	4, 104	1, 898, 570	2, 059, 091
四半期利益						—
その他の包括利益			△15, 653		761, 116	745, 462
四半期包括利益合計	—	—	△15, 653	—	761, 116	745, 462
配当金						—
株式報酬取引		△24, 931				—
新株予約権の行使	6, 007	6, 007		△315		△315
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	6, 007	△18, 923	—	△315	—	△315
2025年 5 月31日時点の残高	1, 234, 016	12, 381, 051	140, 762	3, 788	2, 659, 687	2, 804, 237

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
2025年 3 月 1 日時点の残高	26, 611, 769	△506, 450	41, 792, 393	53, 800	41, 846, 194
四半期利益	1, 466, 750		1, 466, 750	△2, 855	1, 463, 894
その他の包括利益			745, 462		745, 462
四半期包括利益合計	1, 466, 750	—	2, 212, 212	△2, 855	2, 209, 356
配当金	△2, 151, 660		△2, 151, 660		△2, 151, 660
株式報酬取引		77, 667	52, 735		52, 735
新株予約権の行使			11, 700		11, 700
自己株式の取得		△176	△176		△176
所有者との取引額合計	△2, 151, 660	77, 490	△2, 087, 401	—	△2, 087, 401
2025年 5 月31日時点の残高	25, 926, 858	△428, 959	41, 917, 204	50, 944	41, 968, 149

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月31日)

(単位 : 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2026年 3 月 1 日時点の残高	1,247,675	12,532,674	368,433	2,759	4,124,727	4,495,920
四半期利益						—
その他の包括利益			46,058		△1,257,647	△1,211,588
四半期包括利益合計	—	—	46,058	—	△1,257,647	△1,211,588
配当金						—
株式報酬取引		△28,760				—
新株予約権の行使	2,824	2,824		△148		△148
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					7,372	7,372
所有者との取引額合計	2,824	△25,935	—	△148	7,372	7,224
2026年 5 月31日時点の残高	1,250,499	12,506,738	414,492	2,610	2,874,452	3,291,556

(単位 : 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
2026年 3 月 1 日時点の残高	29,152,827	△428,959	47,000,138	32,455	47,032,593
四半期利益	1,559,205		1,559,205	△8,280	1,550,924
その他の包括利益			△1,211,588		△1,211,588
四半期包括利益合計	1,559,205	—	347,616	△8,280	339,336
配当金	△1,808,599		△1,808,599		△1,808,599
株式報酬取引		69,708	40,948		40,948
新株予約権の行使			5,500		5,500
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,372		—		—
所有者との取引額合計	△1,815,972	69,708	△1,762,150	—	△1,762,150
2026年 5 月31日時点の残高	28,896,060	△359,251	45,585,603	24,175	45,609,779

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,088,890	2,178,265
減価償却費及び償却費	432,553	465,781
金融収益	△5,199	△5,924
金融費用	24,898	37,845
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,195	1,430,814
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△146,567	25,008
契約負債の増減額 (△は減少)	1,173,375	1,965,157
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△415,193	△617,776
その他	177,717	△51,447
小計	3,343,669	5,427,724
利息及び配当金の受取額	5,199	5,924
利息の支払額	△30,367	△29,318
法人所得税の支払額	△1,401,605	△1,319,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,897	4,084,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,342	△123,808
無形資産の取得による支出	△152,803	△92,250
敷金及び保証金の差入による支出	△226	△27,019
敷金及び保証金の回収による収入	156	1,909
投資の売却及び償還による収入	—	21,076
その他	△8,342	△8,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,558	△228,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△95,881	△107,108
長期借入金の返済による支出	△14,747	△1,002
配当金の支払額	△2,151,610	△1,807,079
株式の発行による収入	11,700	5,500
自己株式の取得による支出	△176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,716	△1,909,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,143	34,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579,520	1,980,990
現金及び現金同等物の期首残高	14,715,413	13,339,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,135,892	15,320,856

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項について)

当社は、2026年7月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について、以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループは、高収益な事業基盤のさらなる強化に加え、拡大するAI関連市場や大きな需要が見込まれる自治体市場への事業展開を進めるなど、中長期的な企業価値の向上に真摯に取り組んでおります。一方、現在の株価水準は、当社グループの中長期的な成長力や力強いキャッシュフロー創出力、将来の企業価値に対する評価として極めて不十分な水準にとどまっており、当社として満足できるものではないと認識しております。

このような認識のもと、当社の財務状況及びキャピタルアロケーション方針を踏まえ、株主還元のさらなる充実及び資本効率の向上を図り、ひいては中長期的な企業価値の向上につなげることを目的として、資本政策の一環として自己株式の取得を実施いたします。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,200,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.45%)
(3) 株式の取得価額の総額	30億円 (上限)
(4) 取得期間	2026年 8 月 1 日～2027年 5 月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買い付け含む)

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

(参考) 2026年 6 月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式含む) 35,035,470株

自己株式数 228,712株

※上記の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式47,398株を含んでおりません。